

会見日時：令和7年8月21日木曜日 10時30分～11時00分

会見場所：県庁第二特別会議室

会 見 者：玉城知事

（広報監）

これより定例記者会見を開催します。本日は知事より冒頭発言が1件、発表事項が1件ございます。知事の発言の後、冒頭発言と発表事項に関する質問をお受けいたします。それでは知事、よろしくをお願いします。

（知事）

ハイサイ、グスーヨー、チューウガナビラ。皆様、お疲れ様でございます。では、まず冒頭発言から行いたいと思います。冒頭発言は、うるま市ホワイトビーチ沖合における米艦船の火災についてです。海上保安庁から昨日、20日の18時25分頃、米揚陸艦USSニューオーリンズでの火災発生について一報がありました。海上保安庁と沖縄防衛局によりますと、ホワイトビーチ沖合で8月20日水曜日16時22分頃、米艦船の火災が発生した。米艦船周辺に流出油等は認められず、海軍兵2名が軽傷。沖縄防衛局によりますと、米軍のプレスリリースの情報として、本日4時には火災は鎮火したとの連絡があったが、海上保安庁に確認したところ、本日8時30分時点で完全に鎮火されたことは確認されておらず、冷却放水の実施及び海上保安庁の巡視船が現場海域において監視警戒を実施しているとのこととあります。現在、火災場所及び原因等の詳細については、沖縄防衛局に確認中です。今回の火災について、現在までのところ油の流出等の被害状況は確認されておきませんが、同艦船には弾薬が搭載されているという情報もあり、県民に大きな不安を与えるものであり、一歩間違えば住民を巻き込む大惨事に繋がりがねず、大変遺憾であります。このような事故が再び起こらないよう米軍及び沖縄防衛局に対し原因究明を行い、安全管理の徹底等、実効性のある再発防止策を講ずることを求めてまいります。冒頭発言は以上です。

（知事）

発表事項に移らせていただきます。離島高校部活生のためのクラウドファンディングの実施についてです。沖縄県では離島高校の部活動生の派遣費補助を拡充するため、昨年度に引き続きクラウドファンディング型ふるさと納税を活用した寄付募集を行っています。募集期間は8月1日から10月31日で、目標金額は500万円と設定しています。島嶼県である沖縄県では、離島生徒が部活動の大会に参加する際に本島までの渡航費がかかるため、本島在住の生徒に比べ経済的負担が大きくなっているという状況です。沖縄県では、経済的理由で大会参加の機会が狭められることがないよう、これまで、県高等学校体育連盟及び県高等学校文化連盟の主催大会等において派遣費の補助を行ってまいりました。しかしながら、派遣費には航空運賃に加え宿泊費や現地交通費などの多くの費用がかかり、さらには近年の物価高騰により保護者の経済的負担がますます大きくなっているという状

況であります。県大会に参加する離島の高校部活生は、運動系と文化系を合わせると年間1000人を超えておりまして、派遣費補助の財源の確保が喫緊の課題となっています。多くの皆様のご寄付が、離島の高校生たちの日頃の努力や挑戦したいという思いを支える力になります。温かいご支援を賜りますよう、どうぞよろしくお願いいたします。発表事項は以上です。

(広報監)

それでは冒頭発言と発表事項に関する質問をお受けいたします。まず、県内幹事社よろしくお願いいたします。

(記者)

冒頭発言にあった昨日の、艦船の火災について、知事の方から、この船には弾薬等が搭載されているという話があって、今のところ油の流出等は確認されていないということですが、例えば周辺を航行する漁船とかそういった民間の船とかに、何かしら県からの呼びかけであったりとか、もしくは、何か今の警戒監視中で、一部操業とか、営業とかの自粛を促しているとか、何かしら県民生活に影響しているものがあれば教えてください。

(知事)

(知事公室長に確認、現在のところ情報なし) 県から、その近海を航行する船、あるいは、その周辺に対して、何かその警戒情報を出しているということは特にはありません。ただ、米側、それから、海上保安庁の方では、周辺に近づかないようにということで、昨日からそのような情報を提供しているということも報道等で承知をしておりますので、その状況で対応を続けているだろうというように思料いたします。

(広報監)

次に県外幹事社願います。

(記者)

関連してニューオーリンズの火災に関して伺ってもよろしいですか。米軍からは鎮火したというふうな情報があるということで、一方で海保は鎮火を確認していないというふうなお話でしたけれども、リアルタイムの情報共有のあり方というか、その辺について知事どういうふうにお考えでしょうか。

(知事)

このような事故の場合には、どこからの情報が一番、正しく、適確なのかということについては、我々もその都度確認をする必要があると思っておりますが、現在、その詳細については県の方としては沖縄防衛局に確認をしているという状況であります。

(広報監)

それでは幹事社以外の皆様からのご質問をお受けいたします。質問ございますか。

(記者)

この米艦船の火災についてお伺いしたいんですけども、米艦船の火災について、知事は大変遺憾だというふうに述べておりましたが、その後米軍に申し入れなどをやる予定というのはありますでしょうか。

(知事)

この事故の詳細等について、あるいは安全管理の徹底、原因究明等については、沖縄防衛局に県からも申し入れをしたいというように考えていますが、その前に今はまだ、情報の収集の段階であるというように考えています。

(記者)

現段階では米軍への申し入れは、情報収集の段階でまだ考えてはいないということですかね。

(知事)

はい。どのような内容で、申し入れをするかということについては、その情報の検討分析等にもよると思います。

(広報監)

他に質問はございますか。

(記者)

今のニューオーリンズの関連ですけれども、今のところの油分の流出等は見られていないということ、一方で、弾薬が搭載されているという情報もあるということで、米軍の艦船でなかなか何が積んであるかという情報が出てこないという可能性もあるのかなと思うんですけども、そこら辺どういう情報を求めていくのかということ、プラスですね、やっぱり環境への影響って住民あるいは漁師の皆さん懸念されるところもあると思うんですが、県として、あるは関係機関に調査を求めようなお考え等あるか、環境面のですね、お願いします。

(知事)

今はその事故の状況についての内容を、情報を求めているところですので、それ以降どのような形で、また、関係機関への協力依頼をするかということについては、その報告の内容にもよってくると思います。前後して色々な情報が入ってきておりますし、沖縄県としても、報道以上の情報がなかなか得られない、共通した情報を皆さんと共有しているというような段階ではあるんですが、引き続き防衛局にはその事故の詳細について、しっかりと説明を求めてまいりたいと思います。

(広報監)

他に質問はございますか。

(記者)

先ほど米軍からの鎮火に関する情報と、海上保安庁からの鎮火に関する情報、ちょっと差があったかと思うんですけども、それぞれどのような状況をもって鎮火するかという、言葉の定義とい

うか、その辺の説明というのはそれぞれあるんでしょうか。どのように認識されておりますか。

(知事)

まあ、一義的には米側から何時何分に鎮火をしたと。で、それによってどのぐらいの被害が出ていて、また怪我人がさらに出たのかどうかという、そういう情報までを得られるということが、鎮火したということの内容になるだろうというように思います。ですから、ただ鎮火したとか、していないとか、それだけでは先ほどのように情報が錯綜しますので、そうではなくて鎮火したのであれば、鎮火した今現在の状況も含めて、その情報は是非提供していただきたいということを沖縄衛局に求めたいと思います。

(記者)

関連しますが、その米軍側と海保側の差があるということについては、改めてどのように考えられますか。

(知事)

どういう経路で、そういうその情報が出されていて、なぜそう錯綜しているのかということは、我々もしっかりと分析をする必要があるだろうと思っておりますし、一義的には沖縄防衛局に米軍関連の情報は、我々は普段求めているわけですから、防衛局の方とも、その情報の発出の乖離について、きちんと整理をしていただきたいというようなことも含めて、協力を求めていく必要があると、私はそのように考えています。

(広報監)

続いて発表事項以外の質問に移ります、県内幹事社お願いします。

(記者)

P F A Sに関連する質問を行います。県のP F A Sに関する健康影響対策検討委員会、これについて会の概要や構成、また、汚染源の調査を行う専門会議との連携であったりとか、今後、県による血液検査等を進めていく考えがあるのかどうか、知事の考えを聞かせてください。

(知事)

沖縄県では、県民のP F A Sの健康影響に対する懸念などへの不安の軽減を図るため、令和7年度、県内の公衆衛生学や疫学等の専門家を構成員とする検討委員会を設置し、県として実施すべき対策について検討することとしております。検討委員会の構成員としては、公衆衛生学、疫学の学識経験者、保健医療従事者、その他有識者とし、大体6名程度を想定しようというように考えています。さらに現時点で、県が主体的になって血液検査を実施する可能性については、諸々整理する課題等があると考えておりますので、それらの点も含めて今回の検討委員会において、それぞれの専門的視点からご意見をいただきたいというように考えています。それからスケジュール感としては、検討委員会の開催については令和7年度は、大体3回程度予定しているということで、第1回の開催は、8月28日木曜日を予定をして調整を進めているところです。

(広報監)

次に県外幹事社をお願いします。

(記者)

17日に実施されました、石垣市長選についてですけれども、自民・公明両党が推薦しました、中山義隆さんが、オール沖縄が実質的に支援しました候補との一騎打ちを制しまして、5選を果たしました。その石垣市長選の結果の分析と評価をお聞かせください。

(知事)

まず、今回の石垣市長選挙については、私の持っている情報ですと、いわゆるオール沖縄側の参加している組織などは、具体的にどの候補を応援するということは決定していないということで、それぞれ議員、有志の方々の個人的な支援をしたというように聞いております。さらに、各首長選挙につきましては、それぞれの候補者が地域が抱える課題等の実状を踏まえ、自ら公約を掲げ選挙に臨まれていらっしゃると思っておりますし、今般の石垣市長選挙においてもこのことを踏まえて、有権者が判断して投票したというように受け止めております。

(記者)

関連しまして、7月の参院選と来年秋の知事選との兼ね合いについて伺います。参院選は全県選挙ですけれども、7月の参院選ではオール沖縄の高良さんが勝利をしました。今回、石垣市長選では自公推薦の中山さんということで、県内11市ありますけれども、全てオール沖縄系の市長がいなかったことが続くことになりました。それを踏まえて、今後の来年秋ですけれども、知事選に与える影響をどのようにお考えになりますでしょうか。

(知事)

それぞれの首長選挙は、それぞれの地域の課題がいわゆる争点になり、有権者、住民の方々の関心も、やはりどの候補がより自分たちの考え、あるいは希望することに近い公約を掲げているかということなどが、その有権者の投票の際の判断材料になるだろうと思います。それとはまた他方、全県選挙型、国政選挙や県知事選挙という、今度はさらに大きなテーマ、争点が出てきて、いわゆるその地方自治の課題、あるいは社会的な課題、それから経済的な課題、もう本当にその、非常にその大きな争点も当然多くの県民の皆さんが、どの候補者がその争点に対してどういう考えを持っているかということの、また別の判断基準が出てくると思います。ですから、そのことに関しては、今回の参議院選挙の結果と、石垣市長選挙の結果も、私はそのように、それぞれの選挙における争点の訴求が、どのように有権者に判断されたかということが、やはり大きなポイントであろうというように思っています。

(広報監)

それでは幹事社以外の皆様から質問をお受けしたいと思います。質問ございますか。

(記者)

先週土曜日未明にあった、日米の合同パトロールの関連で伺います。今回のパトロールで、拘束者だったり、あるいは米軍の発表によると逮捕者も相次いでいるというところがあって、これまでのパトロールとちょっとまた、より強まった対応が出ていると思いますけども、その受け止めと、あと米軍が基地の外で警察権を強めているというふうに見受けられるので、その受け止めも併せてお願いします。

(知事)

16日土曜日に沖縄市で実施された、日米合同パトロールでの米軍憲兵隊による米軍人の拘束について、米側に確認したところ、9人を一時的に拘束し、うち3人は、米軍事統一司法典の違反の疑いで逮捕されたという説明を受けております。米軍によりますと、この身柄拘束の理由として、リバティー指針に違反した疑いがあること、それからパトロール実施中の米軍法執行機関に非協力的な態度を取ったとして、一時的に身柄を拘束したということです。それから1回目から会を重ねるごとに、いわゆる米側の憲兵隊の取り締まりが強化されていることについては、日本側との事前の調整はなされていない、というように我々は認識をしておりますので、今後のこの合同パトロールのあり方については、主催者でいる沖縄市や県警、外務省等、関係機関と調整を行いたいというように考えていますし、また米軍憲兵隊の施設外での警察権の行使、これに関しては、今回の逮捕の日米地位協定上の根拠について、外務省や米軍にも確認をしているところですから、その対応をもって、適切に行ってまいりたいというように考えています。

(広報監)

他に質問はございますか。

(記者)

少し前の話になりますが、今月5日に、物資輸送の実施をするために配備されていたALPVの無人艇が今後、無期限で配備されることになりましたが、そのことについて、改めて受け止めにここでお聞かせください。

(知事)

今回の配備の延長については、特に期間を決めることなく延長するということで、引き続きその訓練をするということが県側に伝えられています。しかし、我々としてはやはりその期限を区切って、いつまでにとすることも明確にした上で、丁寧に調整をしていただきたいということを防衛局にも申し入れておりますし、そのような対応でこれからはしっかりと説明を求めてまいりたいというように考えています。

(広報監)

他に質問はございますか。

(記者)

2点ほど伺いたいんですけども、まず1点目は、P F A S の健康不安の軽減の検討委員会の関係で、先ほど血液検査に、県が主体的に行うには整理する課題があるというふうにおっしゃっていましたが、これ具体的にどういった課題があって、それをどのように整理していく必要があるのかというところを伺ってもよろしいでしょうか。

(知事)

このP F A S の健康影響に関する、いわゆる科学的知見がまだ十分に集められていないと言いますか、検討されていないということと、国においても血中濃度に関する基準、超過した場合の具体的な対処法などが、定まっていないという状況です。ですから、例えばP F A S 及びP F O A に関する対応の手引きなどでは、血液検査を行う際は、研究者の適切な関与の下、人を対象とする生命科学、医学系研究に関する倫理指針の遵守ですとか、科学的に評価可能な方法での実施体制、あるいはカウンセリング等を含めた支援体制があることが望ましいと言われています。ですから、血液検査を実施するにおいても、事前に国との十分な議論、意見調整、それから住民の方々、あるいは関係機関との必要な意見調整を行っていくことには、やはりある一定その内容の検討と協議の時間も必要になってくるだろうというように、我々は考えています。

(記者)

もう1点別件で、尖閣の関係で伺いたいんですが、先日、政府が中国海警局船の領海侵入が相次ぐということで、海上保安庁の大型無人航空機のシーガーディアンの本格運用を始めたということが判明しました。中国船の尖閣周辺の航行は常態化しているという中で、日本側のこういう監視を強化していく流れについて、知事の受け止めや評価について伺いたいと思います。

(知事)

我々もこの上空からの警備で、政府が海上保安庁の大型無人航空機を投入し、本格運用を始めたという報道は承知をしております。県では尖閣諸島周辺の領海、排他的経済水域における安全確保等については、海上保安庁の巡視船による現場海域での、冷静かつ毅然とした対応を維持するとともに、さらなる海上保安体制の強化と適切な措置を講じることを求めています。また、やはり尖閣諸島を巡る問題がエスカレートし、不測の事態が生ずることが決してあってはならないというように考えていますので、引き続き日本政府に対しては、尖閣諸島の周辺海域における安全確保、冷静かつ平和的な外交による中国との関係改善などを総合的に、図っていただきたいということを求めたいというふうに考えています。

(広報監)

他に質問はございますか。

(記者)

ちょっと前になりますけども、名護市安和で昨年6月に発生した事故に関して、現場で抗議活動

していた女性、重傷を負われた方を、県警が重過失致死容疑で事情聴取したという報道がありました。その関連でお伺いしたいのですが、現場のあの歩道には以前から事業者側が、ガードレールを設置してほしいという要請を管理者の県に出されていたかと思いますが、今現在はラバーポールという柔らかな素材のポールしか設置されていないように思われます。その理由を教えてくださいと思います。

（知事）

（土木建築部の出席を確認、出席なし）所管の部局がありませんので、私が報告を受けている範囲でお答えしたいと思います。この間、事業者側からこのガードレールを設置してほしいということについては、法律に基づいて、土木建築部及び北部土木事務所が検討した結果、現在の視認性の高いオレンジ色のラバーポールを設置して、車両からの視認性を高めることによって、事故の未然防止について、まず取り組んでいるということの報告を受けております。そしてガードレールの設置についても、法律に基づいて、歩行者の歩行を妨げることのないようにということで、事業者側からのその求めについても丁寧に対応をさせていただいているというように伺っております。引き続き安全の確保については、歩行者、車両、双方が円滑に道路を使用できるような環境を整備してまいりたいというように思います。

（記者）

関連してもう1点、以前、昨年伺った時は、知事は事故当時の映像をご覧になっていないとおっしゃいましたが、今状況は変わっていますかね。安全対策をする上で、事故がどういう背景で起きたかというのをご覧になったほうが、より対策がしやすいかなと思っておりますけれども、いかがでしょうか。

（知事）

その件については、県警が鋭意、捜査を進めておりますので、その捜査の経緯を注視したいというように思います。また、防衛局がその映像について、その映像の存在を問われたところ、その映像は存在しないと、不存在であるというように答えているというところから、不存在の映像を確認する必要はないのではないかというように考えています。

（記者）

県議会の委員会で、議員の方が閲覧された映像というのをご覧になることはできるんじゃないでしょうか。

（知事）

捜査が進められているという観点から、その映像も捜査資料の一環であるというようなことも、私は以前にもコメントさせていただいておりますので、その捜査の経緯を注視したいというように考えております。

(記者)

そうすると、不存在の部分は理由としては当たらないということによろしいですかね。

(知事)

不存在であるということは、防衛局もはっきりさせているということです。

(記者)

だからご覧になっていないという理由をさっきおっしゃっていましたが、そうではないという理解でよろしいんですよね。

(知事)

どちらにしても捜査の推移を見守ることが我々の考えです。

(広報監)

他に質問はございますか。

(記者)

今、沖尚ナインがちょうど試合しているんですけども、エールをお願いします。

(知事)

非常に熱気溢れる、県民に大きな希望と言いますか、なんて言うんでしょうね。やっぱり、楽しみと言いますか、喜びと言いますか、郷土の高校生たちがここまで、やっぱり頑張ってきているということは、多くの県民が同じように、是非、最後まで頑張してほしい、優勝してほしいという気持ちを持っていらっしゃると思います。よく言われることは、試合に臨んでは、無心であるほうがいいということも言われますし、あるブラスバンドの先生は、練習は試合のように真剣に行い、試合は練習のように気持ちを柔かく持つこと、ということも伝えて、できるだけ普段の実力が発揮できるようにと、そういう指導もしているということも聞いています。まあ、比嘉公也監督も優勝投手ですから、その辺をもう十分心得ていらっしゃるという経験をお持ちですので、監督、チーム、選手、応援団一丸となって、この奮闘についてみんなでエールを送りたいというように思います。

(広報監)

よろしいでしょうか。

(記者)

辺野古についても1点、改めて伺いたいと思います。8月20日に、大浦湾側で本格工事が始まって1年となりました。このことの受け止めと併せて、これも以前も伺ったことがありますけど、7月の参院選で、衆参両院が少数与党になっているという、この中で、立憲民主党を含めてどのような働きかけをするのかということ、具体的に決まっていることとかがあれば、そこも伺えたら。

(知事)

特に県として、何らかの対応を取るということは、特に決まってはおりませんが、ただ、衆議院

の沖縄及び北方問題に関する特別委員会の委員の皆さんが昨日と今日、沖縄で現地を視察して、様々な現場の情報収集に努めたいということで、昨日私と松本浦添市長が、意見交換をさせていただく時間をいただきました。当然その辺野古の件につきましても、国の代執行による状況で、今工事が続いているというようなことではありますけれども、引き続き多くの県民が、辺野古移設ではなく、普天間飛行場の1日も早い閉鎖・返還を望んでいるということなど、そのような意見交換もさせていただいておりますので、この国会においても、我が国の安全保障に関する重要な問題であるとともに、地域の住民や地方自治の本旨に係る課題であるというような意識を持って議論をしていただきたいと思いますし、また、特別委員会から、参考人として招致される場合には、しっかりと準備をして対応したいということも、そのように求められれば応じてまいりたいというように考えています。

(記者)

後になんですけど、今までのまとめというか関連してなんですけど、8月22日に安和栈橋事故があってから、安和栈橋でのその工事が再開して1年ということもあるんですけど、改めて安全対策など方針をお聞きできればと思います。

(知事)

取り得るべき安全対策は現場においても、しっかりと対応していただきたいと思いますし、双方にとって、その事故を招くような状況にならないことが非常に重要だと思っております。そこは現場でも十分、そのような状況を見計らっていただくということをお願いしたいと思いますし、県としても北部土木事務所をはじめ、道路の安全管理についてはしっかりと努めていきたいというように考えています。

(広報監)

以上で終了したいと思います。ありがとうございました。

(知事)

ニフエーデービタン。ありがとうございました。